

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金		26,739		17,085	
2. 売掛金		31,203		32,441	
3. 開発等未収収益		10,796		18,876	
4. 有価証券		62,020		79,726	
5. 商品		253		100	
6. 前払費用		585		521	
7. 繰延税金資産		3,458		5,137	
8. その他		520		414	
9. 貸倒引当金		40		50	
流動資産合計		135,538	52.8	154,252	47.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	32,139		37,790	
減価償却累計額		19,774	12,365	20,984	16,805
(2) 機械装置		26,362		24,169	
減価償却累計額		21,223	5,139	19,087	5,082
(3) 器具備品		15,382		15,900	
減価償却累計額		10,248	5,134	10,983	4,916
(4) 土地	1		7,635		9,856
有形固定資産合計			30,274		36,661
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			22,775		25,705
(2) ソフトウェア仮勘定			10,331		5,843
(3) 電話加入権等			709		957
無形固定資産合計			33,816		32,505
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			33,767		86,170
(2) 関係会社株式	2		8,780		2,325
(3) 出資金			2,107		2,211
(4) 従業員長期貸付金			225		587
(5) 長期差入保証金			10,065		9,621
(6) 繰延税金資産			1,247		1,335
(7) その他	6		1,010		1,161
(8) 貸倒引当金			36		33
投資その他の資産合計			57,168		103,380
固定資産合計			121,259		172,547
資産合計			256,798		326,799
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		21,312		20,154	
2. 1年内返済予定長期借入金		608		208	
3. 未払金		760		1,190	
4. 未払費用		2,954		3,527	
5. 未払法人税等		5,127		12,704	
6. 未払消費税等		1,053		1,429	
7. 前受金		1,639		2,091	
8. 賞与引当金		6,369		7,586	
9. その他		653		692	
流動負債合計		40,480	15.8	49,585	15.2
固定負債					
1. 長期借入金		2,310		2,102	
2. 繰延税金負債		5,554		22,266	
3. 退職給付引当金		22,277		22,625	
4. 役員退職慰労引当金		825		889	
5. 受入保証金		-		0	
固定負債合計		30,967	12.1	47,883	14.7
負債合計		71,448	27.8	97,468	29.8
(資本の部)					
資本金	4	18,600	7.2	18,600	5.7
資本剰余金		14,800	5.8	14,800	4.5
利益剰余金		140,334	54.6	156,710	48.0
その他有価証券評価差額金	7	11,797	4.6	40,081	12.3
為替換算調整勘定		180	0.1	857	0.3
自己株式	5	1	0.0	3	0.0
資本合計		185,350	72.2	229,331	70.2
負債・資本合計		256,798	100.0	326,799	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			232,743	100.0	238,067	100.0	
売上原価			173,545	74.6	178,096	74.8	
売上総利益			59,198	25.4	59,971	25.2	
販売費及び一般管理費	1 2		32,034	13.8	31,948	13.4	
営業利益			27,164	11.7	28,022	11.8	
営業外収益							
1. 受取利息		469			167		
2. 受取配当金		294			629		
3. 投資事業組合収益		56			347		
4. 持分法による投資利益		167			400		
5. その他営業外収益		201	1,190	0.5	154	1,700	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		98			84		
2. 投資事業組合費用		477			270		
3. その他営業外費用		151	727	0.3	74	429	0.2
経常利益			27,627	11.9	29,293	12.3	
特別利益							
1. 固定資産売却益		5			119		
2. 投資有価証券売却益	3	-			1,217		
3. 関係会社株式売却益	3	136			3,784		
4. 関係会社持分変動益	3	405			192		
5. 出資金譲渡益	3	40			-		
6. 貸倒引当金戻入益		44			-		
7. 退職給付信託設定益	3	6,735	7,369	3.2	-	5,314	2.2
特別損失							
1. 固定資産売却損		7			68		
2. 固定資産除却損	4	636			368		
3. 不動産売却オプション損失	4	-			1,196		
4. 投資有価証券評価減	4	206			41		
5. ゴルフ会員権評価減	4	26			5		
6. 退職給付数理計算差異償却	4	6,942	7,818	3.4	-	1,680	0.7
税金等調整前当期純利益			27,177	11.7	32,927	13.8	
法人税、住民税及び事業税		10,686			18,197		
法人税等調整額		1,031	11,718	5.0	3,539	14,657	6.2
当期純利益			15,459	6.6	18,269	7.7	

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				14,800
資本準備金期首残高	14,800	14,800	-	-
資本剰余金期末残高		14,800		14,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				140,334
連結剰余金期首残高	126,135	126,135	-	-
利益剰余金増加高				
当期純利益	15,459	15,459	18,269	18,269
利益剰余金減少高				
1. 持分法適用関連会社減少に ともなう減少高	-		711	
2. 配当金	899		899	
3. 役員賞与金	360	1,260	282	1,894
利益剰余金期末残高		140,334		156,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,177	32,927
減価償却費	13,244	17,750
貸倒引当金の増減額(減少:)	10	7
受取利息及び配当金	763	797
支払利息	98	84
投資事業組合収益・費用(収益:)	420	77
持分法による投資損益(益:)	167	400
固定資産除却損	636	368
固定資産売却損益(益:)	1	51
不動産売却オプション損失	-	1,196
投資有価証券評価減	206	41
投資有価証券売却損益(益:)	-	1,217
出資金譲渡損益(益:)	40	-
関係会社株式売却損益(益:)	136	3,784
関係会社持分変動損益(益:)	405	192
ゴルフ会員権評価減	26	5
売上債権の増減額(増加:)	1,644	8,866
たな卸資産の増減額(増加:)	38	153
仕入債務の増減額(減少:)	7,435	1,157
未払消費税の増減額(減少:)	109	375
賞与引当金の増減額(減少:)	1,110	1,216
退職給付引当金の増減額(減少:)	627	347
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	289	63
長期差入保証金の増減額(増加:)	1,549	444
受入保証金の増減額(減少:)	4,000	0
その他	9	1,005
役員賞与の支払額	360	282
小計	27,891	39,160
利息及び配当金の受取額	877	858
利息の支払額	101	85
法人税等の支払額	14,054	10,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,611	29,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,734	12,650
有形固定資産の売却による収入	14	137
無形固定資産の取得による支出	16,220	11,396
無形固定資産の売却による収入	63	137
投資有価証券の取得による支出	5,920	337
投資有価証券の売却・償還による収入	7,010	1,520
関係会社株式の売却による収入	177	4,472
出資金の増加による支出	73	707
出資金の減少による収入	34	323
従業員長期貸付による支出	598	8,346
従業員長期貸付金の回収による収入	1,252	7,983
事業譲受による支出	-	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,994	19,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	608	608
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	895	898
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	556	609
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	6,442	8,051
現金及び現金同等物の期首残高	95,203	88,760
現金及び現金同等物の期末残高	88,760	96,812

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社16社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱ なお、当連結会計年度において設立された野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社18社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱ なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱および㈱インステクノを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 ニイウス㈱ なお、前連結会計年度において清算された㈱ビューパレット設立企画は、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。 なお、従来持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度で持分法の適用範囲から除外されますが、関連会社に該当する期間の損益は取り込んでおります。</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>ロ．デリバティブ 時価法</p> <p>ハ．商品および仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．商品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>八．ヘッジ方針</p> <p>決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>八．ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(6) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 (1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>(6) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 (数理計算上の差異の処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を拠出したしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎連結会計年度の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。</p> <p>このため、当連結会計年度において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,077百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,130百万円	計	3,812百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,310百万円	計	2,518百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,784百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,101百万円	計	3,784百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,102百万円	計	2,310百万円
土地	2,682百万円																								
建物	1,130百万円																								
計	3,812百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,310百万円																								
計	2,518百万円																								
土地	2,682百万円																								
建物	1,101百万円																								
計	3,784百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,102百万円																								
計	2,310百万円																								
<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,694百万円	<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	430百万円																				
関係会社株式	1,694百万円																								
関係会社株式	430百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>																									
<p>4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株	<p>4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株																				
普通株式	45,000,000株																								
普通株式	45,000,000株																								
<p>5 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100株</td> </tr> </table>	普通株式	100株	<p>5 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">279株</td> </tr> </table>	普通株式	279株																				
普通株式	100株																								
普通株式	279株																								
<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																								
<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>	<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,632百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,144百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,119百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,736百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,511百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> </table>	役員報酬	876百万円	給与手当	9,735百万円	賞与引当金繰入額	1,632百万円	退職給付費用	1,144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,119百万円	不動産賃借料	3,736百万円	事務委託費	5,511百万円	器具備品費	683百万円	旅費交通費	996百万円	減価償却費	863百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,345百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,249百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">3,504百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,355百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	25百万円	役員報酬	872百万円	給与手当	10,735百万円	賞与引当金繰入額	2,111百万円	退職給付費用	1,345百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,249百万円	教育研修費	753百万円	不動産賃貸料	3,504百万円	保守修繕費	755百万円	事務委託費	3,355百万円	旅費交通費	869百万円	減価償却費	875百万円
役員報酬	876百万円																																																
給与手当	9,735百万円																																																
賞与引当金繰入額	1,632百万円																																																
退職給付費用	1,144百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																
福利厚生費	2,119百万円																																																
不動産賃借料	3,736百万円																																																
事務委託費	5,511百万円																																																
器具備品費	683百万円																																																
旅費交通費	996百万円																																																
減価償却費	863百万円																																																
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																
役員報酬	872百万円																																																
給与手当	10,735百万円																																																
賞与引当金繰入額	2,111百万円																																																
退職給付費用	1,345百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																
福利厚生費	2,249百万円																																																
教育研修費	753百万円																																																
不動産賃貸料	3,504百万円																																																
保守修繕費	755百万円																																																
事務委託費	3,355百万円																																																
旅費交通費	869百万円																																																
減価償却費	875百万円																																																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,508百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,508百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,216百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,216百万円																																												
研究開発費	2,508百万円																																																
研究開発費	2,216百万円																																																
<p>3 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、当社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p> <p>ハ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シテック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ニ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は主としてワールド日栄証券㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱が自己株式を処分したことによるものであります。</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,739百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">62,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,760百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>退職給付信託の設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,839百万円</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額(減少:)」に含めております。</p>	現金預金勘定	26,739百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	62,020百万円	現金及び現金同等物	88,760百万円	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額)	103百万円	退職給付信託設定益	6,735百万円	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	6,839百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,085百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">79,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,812百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)エステーエス</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,085百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円	現金及び現金同等物	96,812百万円	(株)エステーエス		有形固定資産	12百万円	無形固定資産	267百万円	事業譲受による支出	280百万円
現金預金勘定	26,739百万円																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	62,020百万円																										
現金及び現金同等物	88,760百万円																										
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額)	103百万円																										
退職給付信託設定益	6,735百万円																										
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	6,839百万円																										
現金預金勘定	17,085百万円																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円																										
現金及び現金同等物	96,812百万円																										
(株)エステーエス																											
有形固定資産	12百万円																										
無形固定資産	267百万円																										
事業譲受による支出	280百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額				(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	694	576	118	機械装置	471	373	97
器具備品	15,439	8,186	7,252	器具備品	12,393	7,400	4,993
ソフトウェア	1,132	545	586	ソフトウェア	960	612	348
合計	17,266	9,308	7,958	合計	13,825	8,386	5,439
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,677百万円		1年内		2,875百万円	
1年超		5,341百万円		1年超		3,849百万円	
合計		9,019百万円		合計		6,724百万円	
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額			
支払リース料		3,757百万円		支払リース料		3,391百万円	
減価償却費相当額		3,569百万円		減価償却費相当額		3,245百万円	
支払利息相当額		149百万円		支払利息相当額		114百万円	
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法により算出しております。				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方 法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		278百万円		1年内		161百万円	
1年超		413百万円		1年超		370百万円	
合計		691百万円		合計		531百万円	

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	960百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,547百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
器具備品	956	956	-																																						
ソフトウェア	63	63	-																																						
合計	1,019	1,019	-																																						
1年内	-百万円																																								
1年超	-百万円																																								
合計	-百万円																																								
受取リース料	131百万円																																								
減価償却費	101百万円																																								
受取利息相当額	9百万円																																								
1年内	916百万円																																								
1年超	1,372百万円																																								
合計	2,288百万円																																								
1年内	960百万円																																								
1年超	1,586百万円																																								
合計	2,547百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	1,334	21,873	20,539
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,334	21,873	20,539
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	1,673	1,492	180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,673	1,492	180
合計		3,007	23,365	20,358

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は171百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,839	6,735	-

(注) 売却額および売却益の合計額は、退職給付信託への株式拠出額6,839百万円および退職給付信託設定益6,735百万円であります。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	17,488
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,018
" （フリー・ファイナンシャル・ファンド）	17,008
" （コマーシャル・ペーパー）	24,994

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	3,029	70,588	67,559
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,029	70,588	67,559
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,029	70,588	67,559

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものではありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,520	1,217	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,476
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,020
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	27,009
" (コマーシャル・ペーパー)	32,696

6. 有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、株式の売却にともない、従来関連会社株式として保有していたニイウス株式会社の株式の保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、同社株式の時価評価にともない、投資有価証券が13,557百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8,029百万円増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

当連結会計年度

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

同左

(2) 取引に対する取組方針

同左

(3) 取引にかかるリスクの内容

同左

(4) 取引にかかるリスク管理体制

同左

当連結会計年度

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	50,743	58,378
(2) 年金資産	28,465	43,830
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	22,277	14,547
(4) 未認識数理計算上の差異	-	8,077
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	22,277	22,625

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 同 左
2. 上記の金額には退職給付信託6,161百万円が含まれております。	2. 上記の金額には退職給付信託15,221百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	3,381	3,671
(2) 利息費用	988	1,043
(3) 期待運用収益	329	334
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,942	-
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	10,982	4,380
(6) その他	267	283
計	11,250	4,663

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同 左
2. 「(6)その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。	2. 同 左

3. 従来、数理計算上の差異は発生年度に全額処理しておりましたが、当連結会計年度より、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理する方法に変更しております。そのため、「(4) 数理計算上の差異の費用処理額」はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	1.8%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を処理しております。	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(単位 : 百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	2,148	3,039
未払事業所税否認	97	94
未払事業税否認	458	1,152
退職給付引当金超過額	8,166	8,705
減価償却費の償却超過額	2,367	3,199
役員退職慰労引当金繰入額否認	334	361
少額固定資産費否認	245	167
その他	1,188	1,401
繰延税金資産合計	15,007	18,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,543	27,396
プログラム等準備金繰入額	6,877	6,279
特別償却準備金繰入額	269	208
その他	164	30
繰延税金負債合計	15,855	33,914
繰延税金資産 (負債) の純額	847	15,793

(注) 繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(単位 : 百万円)		
流動資産 - 繰延税金資産	3,458	5,137
固定資産 - 繰延税金資産	1,247	1,335
固定負債 - 繰延税金負債	5,554	22,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(単位 : %)		
法定実効税率		42.0
(調整)		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目		0.5
交際費等永久に損金に参入されない項目		0.8
特別税額控除	連結財務諸表規則第15条の 5第3項の規定に基づき記 載を省略しております。	1.8
持分法投資利益等の連結調整項目		0.8
不動産売却オプション損失		1.5
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産（負債）の純額は91百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,469	38,274	232,743	-	232,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,472	1,747	5,220	(5,220)	-
計	197,941	40,022	237,964	(5,220)	232,743
営業費用	174,296	36,488	210,785	(5,205)	205,579
営業利益	23,645	3,533	27,178	(14)	27,164
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	110,960	23,820	134,781	122,017	256,798
減価償却費	10,047	3,197	13,245	(0)	13,244
資本的支出	17,693	2,778	20,472	(16)	20,456

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,045	43,022	238,067	-	238,067
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,465	1,549	5,014	(5,014)	-
計	198,510	44,571	243,082	(5,014)	238,067
営業費用	176,212	38,844	215,056	(5,010)	210,045
営業利益	22,298	5,727	28,026	(3)	28,022
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	122,075	27,286	149,361	177,437	326,799
減価償却費	15,154	2,596	17,751	(0)	17,750
資本的支出	21,879	2,370	24,249	(4)	24,244

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術(IT)を活用した資産運用関連支援サービスやEC(電子商取引)関連事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は122,816百万円、当連結会計年度は178,295百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディ ングス㈱	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.78 間接 19.34	転籍 3名	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング・ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注)2	48,689	売掛金およ び開発等未 収収益	6,996
								運用処理料金改定 にともなう受入保 証金の返却	4,000	-	-
								野村シティック国 際経済諮詢有限公 司出資持分の売却 (注)3	45	-	-
								(出資金譲渡益)	(40)	-	-

(注)1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

3. 野村シティック国際経済諮詢有限公司への出資持分は未上場会社に対するものであり、未上場会社の評価方法として一般に認められている算定式によって算出した価額で売却しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注)4	転籍 1名	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注)2	3,776	長期差入保 証金	3,542
その他の 関係会社 の子会社	エヌ・エフ・ ビル投資㈱ (注)3	東京都 新宿区	20	不動産の 所有、賃 借、管理 等(野村 不動産㈱ の特別目 的会社)	なし (注)4	なし	投資有価証券 (社債)の投資	社債の償還 (注)2	7,000	-	-
								社債利息の受取 (注)2	268		

(注)1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(2) 社債利息は、平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっておりますが、期限前償還を平成15年3月25日付でおこなっており、社債元本の1%分を割増利息として受け取っております。

3. エヌ・エフ・ビル投資㈱は、野村不動産㈱が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。

4. 野村不動産㈱およびエヌ・エフ・ビル投資㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物㈱が過半数の議決権を有しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.8 間接 19.3	転籍 3名	システムソリューションサービス、 コンサルティング・ナレッジサービスの販売先	システム開発・運用 処理等 (注)2	43,891	売掛金および 開発等未 収収益	4,993

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
主要株主 の子会社	野村不動産(株)	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注)3	なし	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注)2	3,579	長期差入保 証金	3,542

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

3. 野村不動産(株)は、当社の「主要株主」である野村土地建物(株)が過半数の議決権を有しております。

なお、提出日現在においては、野村土地建物(株)が当社の「主要株主」でなくなったため、野村不動産(株)は当社の関連当事者に該当していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 4,112.61円	(a) 1株当たり純資産額 5,089.72円
(b) 1株当たり当期純利益 337.26円	(b) 1株当たり当期純利益 399.44円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載して おりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計 基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定し た場合の1株当たり情報については、以下のとおりであ ります。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 399.42円
(a) 1株当たり純資産額 4,337.86円	
(b) 1株当たり当期純利益 504.96円	
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
15,459百万円	18,269百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
282百万円	294百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
15,176百万円	17,974百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
44,999,900株	44,999,873株
	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	(1) 当期純利益調整額
	- 百万円
	(2) 普通株式増加数
	2,018株
2. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)	(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)
(2) 新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり17,913円	1株当たり17,913円
(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価	(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
12,059.30円	10,488.54円

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社の平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>	<p>当社の平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	608	208	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,310	2,102	3.3	平成17年4月30日～ 平成27年3月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,918	2,310	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	208	208	208	208

(2) 【その他】

該当事項はありません。